



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第4号 2009年7月1日発行

香港における教師と教師教育の課題

「All Trained, All Graduate」香港教育学院 教授 黎國燦

香 港教育学院は、1994年に5つのカレッジを統合して成立した教員養成機関で、学士・修士・博士課程および短期の資格課程等に計6000名が学んでいる。香港における小学校教員の供給ではトップシェアを占め、一方教員資格取得を要件としない「文理学部」を設けるなど、本学に共通する点も多い。折しも本年5月26日、本学と香港教育学院とは学術交流協定を結ぶこととなった。今回は、協定の香港側のコーディネーターである黎國燦 (Dr. LAI Kwok-Chan) 教授に、香港の教師と教師教育をめぐる課題について話を伺った。

●まず、香港の教師たちをめぐる全般的な状況からお聞かせ下さい。

黎 1960年代から70年代にかけて深刻な教員不足がありました。そのため、養成教育を受けないままの多くの教師が教育現場を担うことになったのです。その後政府は、教員養成機関を整備するよりは、パートタイムの付加的な養成教育で需要を満たそうとする安易な手段を選択しました。そして英国に倣ったPGCE (Post-Graduate Certificate of Education、学卒後教員資格) などが香港にも設けられました。こうした準学士以上の、正規の教員資格を持つ「登録教師」(Registered Teachers, RT) のほかに、無資格で教壇に立つことを認められた「許可教師」(Permitted Teachers, PT) が相当数を占めていました。このことが、香港の教師たちの社会的地位や、その養成教育のありように影を落としています。

●日本では教員や教師教育の質保証をめぐる議論が起きているようですが、

黎 もともと、英国のGTC (General Teachers Council) のような教員評価のための組織があったわけではなく、特に無資格教師 (PT) については、現職研修の充実が課題として指摘されながらも、その資質管理は長い間野放し状態でした。最近ようやく、多くのPTがパートタイムのPGCEなどを経てRTになってきています。ただ、香港行政府も、この点に関して長期的な見通しを持っているとは言い難いです。復帰当初は、全教員を「養成教育を受けた学卒者」(All Trained, All Graduate) が近未来的に実現されるべき課題と

して掲げられましたが、その「近未来」はまだ来ていません。今はむしろ、新自由主義の影響を受けて、養成ルートが多様化が重視されつつあります。また、3年を単位とした競争的予算配分のシステムが導入されるなど、急テンポの改革が行われています。

●香港教育学院で力を入れていることにはどのようなものがありますか。

黎 香港教育学院は、1994年の創設以来、小学校と幼稚園の教員養成に力を入れてきました。ただ、小学校や幼稚園の教師の地位は、中等学校の教師の地位とは異なり、どうしても低く見られがちです。小学校教師は教育の実務に習熟することが大切で、学士である必要はないという見方が根強くあり、香港教育学院は伝統的な香港の大学よりは格下に見られています。そこを克服して大学格を得ること、香港におけるグローバルな教育研究の拠点になるべく研究水準を上げること、そして幅広い教養と実践力を身につけた教員を養成すべくカリキュラム改革を行うこと、などが当面の課題です。

●最後に、香港から見ての日本の教師や教師教育についての印象をお聞かせ下さい。

黎 戦後すぐの1949年から、学士レベルを教師の基礎資格にしていることはうらやましい感じがします。もちろん、レベルを学士にするだけでは教師の実践的指導力の養成が充分ではないという問題もあるだろうとは思いますが、香港やシンガポールは、英国の影響を受けて、準学士レベルの教員養成を保持してきたことが今の問題につながっていると思います。一方、東洋的な文化の中での教師像という点では、日本の教師たちは単なる指導力だけではなく、モラルや人格といった要素が強く求められ、それが評価を難しくしている面もあり、この点は香港の教師たちにも共通していると思います。
(聞き手: 岩田康之)



2009年度の客員教授が着任しました

本 センターは、毎年、海外の大学・研究機関から客員教授を招聘し、講演会などを通して、その国の教員養成制度と課題について学ぶ機会を提供しています。今年度は、ウメオ大学(スウェーデン)のオレグ・ポポフ(Oleg Popov)准教授が6月下旬から半年間滞在されます。来日前に、自己紹介をしていただきました。



私は約30年にわたって教師教育とカリキュラム開発の分野で研究を続けてきました。まず1980年にシベリアの田舎の小さな高校で物理と数学の教員として勤務しましたが、その後、母校であるブラゴベシチェンスク教育大学(現ロシア)の講師職に就きました。1986年にはモスクワ教育大学で物理学の博士号を取得し、1989年にモザンビークに渡りました。そこでは国立教育開発研究所で物理教育のカリキュラム・アドバイザーとして、さらにマプト教育大学で物理学の講師として勤務しました。1994年以降はスウェーデンに拠点を置き、各国と共同研究を続けています。

2003～08年には、ウメオ大学教師教育学部の数学・テクノロジー・理科教育学科で研究および研究指導担当の副学科長を務めました。この間に、私たちは、学生である現職の学校教員と大学教員が自らの職務内容を研究対象とする「教育実践研究」という新しい分野を開発しました。ウメオ大学教師教育学部は、この研究分野の中心地と言えます。多くの博士課程学生がこの分野で研究に取り組んだ結果、ウメオ大学教師教育学部が授与する博士号の数は2倍以上に増加し、このことで本学部のスウェーデンにおける学術的地位は向上しました。

このほか日常的には、大学の授業開発と結びついた研究を行っています。そして学部と大学院学生を教えています。遠隔教育を受ける学生の授業も担当しています。主な研究上の関心は理科教育カリキュラム開発とインターカルチュラル・スタディーズにあり、これまでこうした分野の論文を50編以上発表してきました。現在は、理科教員志望者に科学的な研究法を教える革新的な手法の開発に取り組んでいます。これは、野外環境で現代的なコンピュータ・テクノロジーを利用するというものです。また理論面での関心の対象は、ヴィゴツキーとその同時代の研究者の流れをくむ文化・歴史的活動理論とカリキュラム理論を理科教育の中で結びつけて応用することにあります。現在は、学部生のほかに、大学および成人教育での物理教育カリキュラム開発に関心を持つ4名の博士課程学生を指導しています。

また、私が所属する数学・テクノロジー・理科教育学科は、EUが助成する研究開発プロジェクトを通して、多くのヨーロッパの大学と関係を築いてきました。こうした活動にも私は積極的に関わり、様々な研究プロジェクトを実施するために、年間総額10万USドル相当の外部資金を獲得してきました。

私はこれまで、ナミビア、ギニアビサウ、東ティモール、カンボジア、ラオスといった世界の様々な国において、国家レベルの教育課程の開発プロジェクトに関わり、修士・博士課程学生の指導も行ってきました。また、南アフリカ大学、バイーア連邦大学(ブラジル)には客員講師として招聘されたことがあります。現在は、スウェーデン国際開発協力庁(Sida)が助成する、モザンビークのマプトにあるエドワルド・モンドラーネ大学教育学部での「教育における文化と学力の研究開発」プログラムのスウェーデン側のコーディネーターも務めています。Sidaとユニセフのための学術研究とコンサルタント活動を通してこれまでに仕事をしてきた国は、50以上にのびます。

専門領域以外では文化人類学や哲学に興味を持っており、この領域の本をよく読みます。また、バドミントンやハイキングを趣味としています。日常的に使用できる言語は、ロシア語、スウェーデン語、英語、ポルトガル語です。

(オレグ・ポポフ)

10年目を迎える「教員養成カリキュラム開発研究センター」

今

年度は、本センターが2000年度に発足して10年目を迎える。センターとしては、一つの節目として、これまでとこれからを考える年度にしたいと考えている。

センター全体としての取り組み

センター全体としての大きな企画として、10回目のシンポジウムを11月21日(土)午後を開催する。それは、「海外から見た日本の教員養成」をテーマに、饒従満氏(東北師範大学・中国)、楊思偉氏(台中教育大学・台湾)、チャタナ・チャンバンチョン氏(ナレーセン大学・タイ)、そして外国人客員教授のオレグ・ポポフ氏(ウメオ大学・スウェーデン)からの講演を予定している。

このような国内外の教師教育に関する研究と情報交換を恒常的にするシステムとして、客員教授招聘制度がある。今年度は、外国人客員教授としてポポフ氏を、国内客員教授として橋本昭彦氏(国立教育政策研究所)をお招きして、公開研究会等を開催する。ポポフ氏からは、ヨーロッパ・北欧の教師教育・学校教育改革について、橋本氏からは全国の学校改革と学校評価、外部評価の動向と課題等についての問題的・話題提供をもとに情報交換を行う予定である。

また、今年度は、委託的研究としての「教員養成教育の適格判定に関する研究プロジェクト」を組織することとなっている。

部門を中心とした取り組み

センターの3つの部門での取り組みは、国内外の研究者・実践者との共同研究に基づく以下のようなプロジェクト研究を予定している。

カリキュラム構造研究開発部門では、「教育課程編成をめぐる行政・学校・地域のダイナミクス」、「学校教育における教科・教育課程に関する総合的研究」、「教科書と教育課程の国際比較研究」、「教員養成カリキュラムの検証—創成期の本学卒業生に対するインタビュー調査をもとに—」に取り組む。教員養成プログラム研究開発部門では、「ヨーロッパにおける教師教育の国際化」、「小学校教員養成機関の組織・カリキュラムに関する研究」に取り組む。教員研修プログラム研究開発部門では、「教員研修における大学・大学院の役割に関する研究」に取り組む。

これら3つの部門のプロジェクト研究は、随時、公開の研究会やワークショップ等を企画するとともに、関連する図書資料の収集や訪問調査、アンケート調査等を行っていく。これらの企画は、適宜、本センターのホームページ等に掲載予定である。

(三石初雄)

教員養成カリキュラム開発研究センターへの期待

国士舘大学文学部教育学科教授

白井 嘉一

(本センター運営協議会協議員)

本センターの存在意義

本センター設立の経緯については、私自身、地方国立大学の教育学部長の時期でもあって、その当時の「教員養成学部」再編論議とも関わってよく知っているし、当時まだ「法人化」以前でもあって、本センター設置はまさに全国の教員養成学部の要として大いに期待されていた。そしてその期待は「法人化」後の現在において新しい意味づけがなされるにしても、基本的に変わらないのではないかなと思う。

存在意義を一言で述べるならば、戦後日本における

教員養成の二大原則である「大学における教員養成」「開放制教員養成」を踏まえて、その充実発展の要となるところにある。

期待すること

国立大学が「法人化」されるという新しい事態の中でも、上記に述べた存在意義は基本的には変わらない。むしろ「法人化」されてそれぞれの国立大学が一人法人としてその教員養成を進める中で、他の「公立大学法人」「学校法人」をも包みこんだ新しい形態においては日本全体の大学における教員養成の充実発展にとってより本来的な仕事につけるのではないかなと思う。

今までは、どちらかというと「国立大学教員養成学部」と「他の大学」とを区別して、教育大学協会の要として活動してきたが、その枠組みの再検討の課題も含めて、新たな段階での仕事に着手していただければありがたい。そして戦後教員養成の新たな発展への仕組みづくりに文科省とともに着手してもらいたい。

教師が育つ現場

第4回： 京都市の教員養成支援体制



京都市教育委員会では平成18年4月に教員養成支援室を創設した。教員養成支援室では学

生ボランティアの推進、教育実習の充実、京都ならではの国立私立8大学連合による教職大学院の支援、そして京都教師塾の企画運営等にあたっている。いずれの業務も大学とのつながりを欠かすことのできないものであるが、特に京都教師塾では大学との連携に努めている。

平成20年度は大学からの要望もあり、教師塾の中心的な講座である京都市教育学講座を希望大学の学内で実施した。教師を目指そうとする大学生の意欲を喚起するとともに、京都教師塾についての理解を図ることを目的とし、出前講座という名称で実施した。出前講座では、「あこがれの教師を目指す皆さんに贈るメッセージ」「輝き伸びる子どもを育てる教育の醍醐味」等のテーマで実践豊かな指導主事が全体講義を行い、その後少人数に分かれての話し合い、さらに全体交流するという流れで行った。希望により最大3回まで大学に出向いて行った出前講座は「教職の授業」「教職ガイダンス」「希望制」と大学によって形態は様々であったが、8大学で延べ24回、2160人の学生を対象として行うことができた。本センターが取り組まれている教員養成カリキュラムの開発研究は大変重要な分野であり、その内容も活かしながら、教育委員会として大学で熱心に教職を学ぶ学生が学校現場に行つてさらに実践的指導力を磨く、そんな架け橋を担っていきたい。

(中永健史・京都市教育委員会総務部長／本センター運営協議会協議員)

教師教育の術語④

認証評価(アクレディテーション)

専門職養成の水準を維持・向上させる手だてとして、各教育機関を第三者機関が評価すること。政府の設置認可とは異なり、同業者団体のピア・レビュー的な適格判定が基本となる。米国にはNCATE (National Council for Accreditation of Teacher Education・1952年発足) などいくつかの教員養成の認証評価機関があり、多くの州の課程認定制度と連動している。

日本教育大学協会の創設(1949年)の際も、教員養成の認証評価機関の導入を占領軍は意図していたが、日本で教員養成の認証評価が定着するには長い時間を要している。教職大学院の認証評価機構が創設され(2009年)、今後、学部段階も含めて日本における「大学における教員養成」の実効ある質保証ができるか否かが注目される。(岩田康之)

2009年度 イベントカレンダー

11月7日(土)(予定)
第8回教師教育実践交流ワークショップ

11月21日(土)
シンポジウム「海外から見た日本の教員養成」
(東京学芸大学創立60周年記念行事)

編集後記

昨年より、本センターではインターネットを通じた研究成果の公開を進めています。ウェブサイトのメニューの「刊行物」からお入りください。また、ニュースレターは本号から英語版も発行することになりました。こちらもぜひウェブサイトをご覧ください。(上杉嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	嶋中道則(教授, 日本古典文学)
第1部門	三石初雄(教授, 教育課程論) 金子真理子(准教授, 教育社会学)
第2部門	岩田康之(准教授, 教員養成史) 上杉嘉見(講師, メディア教育学)

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776
Fax: 042-329-7786
E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp
ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>